

令和5年度6月補正予算の概要



いわき市





I 補正予算額総括表



◎ 総括表

(単位：千円)

会計	補正前の額	補正額	計
一般会計	148,174,348	1,006,042	149,180,390
特別会計	96,309,070	142,351	96,451,421
企業会計	63,625,972	2,000	63,627,972
合計	308,109,390	1,150,393	309,259,783

◎ 会計別補正額(特別会計・企業会計)

(単位：千円)

区分	会計名	補正額	補正の概要
特別会計	国民健康保険事業	13,299	国民健康保険税の本算定等に伴う補正
	競輪事業	129,052	第78回日本選手権競輪の開催決定に伴う補正(令和6年4月30日～5月5日開催)
企業会計	病院事業	2,000	患者に対する和解金の補正



補正予算額（一般会計）

事業費総額：10億 604万 2千円

① 物価高騰対策

14事業・8億 2,597万 3千円

① 子育て世帯 2事業・1億 6,250万 7千円

- ・小・中学校の学校給食費高騰対策
- ・学校給食における魚食の普及推進

② 保育施設等 3事業・8,591万 7千円

- ・保育所・幼稚園等の給食費・光熱費高騰対策
- ・放課後児童クラブ等の光熱費高騰対策

③ 農林水産業 3事業・1億 9,103万 7千円

- ・施設園芸農家、林業・木材産業等の燃料費高騰対策
- ・畜産農家の飼料価格高騰対策

④ 中小企業等 3事業・1億 8,160万 6千円

- ・中小企業等に対する省エネ設備更新・賃金引上げ支援
- ・運送事業者・港湾運送事業者等の燃料費高騰対策

⑤ 公共交通・観光業等 3事業・2億 490万 6千円

- ・観光需要回復支援・インバウンド誘客促進
- ・交通事業者の車両維持支援

② その他

7事業・1億 8,006万 9千円

主な内容

- ・観光施設管理経費：石炭・化石館に設置されている豎坑櫓を解体
- ・風力関連産業推進事業費：地域サプライチェーン構築に向けた事業可能性調査や海外ビジネスマッチングを実施
- ・(仮称)常磐地区交流拠点施設整備事業費：公民連携の手法に基づく(仮称)常磐地区交流拠点施設の整備に向けた実施方針等を作成



Ⅲ 補正内容 <物価高騰対策>



① 子育て世帯に対する支援

① 小・中学校における学校給食費の高騰対策 1億 3,837万 4千円

食料品価格等の高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、市内小・中学校において、質や量を保った給食の提供継続を図るため、食材料費高騰分相当額を支援する。

[担当課:学校支援課]



② 学校給食魚食普及推進事業費 2,413万 3千円

物価高騰が続く中、本市産水産物の消費量維持・拡大を図るため、学校給食に本市産水産物を活用した食材を提供する。

[担当課:水産課]

給食提供回数	既存事業分	今回追加分	年間合計
	9回分	9回分	18回分



学校給食費の高騰対策として **合計 1億 6,250万 7千円** の支援

既存事業(第3子以降無償)を含めると、今年度全体で **約2.8億円** の学校給食費支援
小学生は約600円/月(第3子以降は負担なし)、中学生は約700円/月(第3子以降は負担なし)相当を助成

Ⅲ 補正内容 <物価高騰対策>



② 保育施設等に対する支援

① 副食材料費高騰対策事業費補助金

3,983万 5千円

食料品価格の高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、質や量を保った給食の提供継続を図るため、私立保育所・幼稚園等に対し、副食材料費高騰分相当額を補助する。

[担当課:こども支援課]

基準単価	
児童1人あたり470円/月	
区分	事業費
私立保育所等	3,508万 3千円
私立幼稚園	475万 2千円



② 光熱費高騰対策事業費補助金

3,455万 4千円

光熱費の高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、施設の安定的な運営を図るため、私立保育所・幼稚園等に対し、光熱費高騰分相当額を補助する。

[担当課:こども支援課]

施設区分	基準単価	事業費
私立保育所等	4,000~96,000円/月	2,956万 4千円
私立幼稚園	2,800~50,400円/月	499万円

③ 放課後児童クラブ等光熱費高騰対策事業費

1,152万 8千円

光熱費の高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、施設の安定的な運営を図るため、放課後児童クラブ等に対し、光熱費高騰分相当額を補助する。

[担当課:こども支援課]

施設区分	基準単価
放課後児童クラブ	児童1人あたり 240~260円/月
地域子育て支援拠点事業所 病児・病後児保育施設	116,000円/年



Ⅲ 補正内容 <物価高騰対策>



3 農林水産業に対する支援

1 施設園芸農家緊急支援事業費補助金

7,829万 3千円

原油価格の高騰により事業経営に影響を受けている施設園芸農家の負担軽減や、事業経営の安定化を図るため、市内施設園芸農家に対し、燃料費高騰分相当額を補助する。

[担当課:生産振興課]

区分	補助単価
A重油 灯油	27円以内/ℓ
LPG	44円以内/kg



2 林業・木材産業等緊急支援事業費補助金

拡充

6,331万 6千円

原油価格の高騰により事業経営に影響を受けている林業・木材産業等事業者の負担軽減や、事業経営の安定化を図るため、市内事業者に対し、燃料費高騰分相当額を補助する。

[担当課:林務課]

区分	補助単価
A重油 灯油 軽油	27円以内/ℓ



拡充内容

クレーン付きトラックの作業用燃料費を補助対象経費として追加

3 畜産農家緊急支援事業費補助金

新規

4,942万 8千円

飼料価格の高騰により事業経営に影響を受けている畜産農家の負担軽減や、経営の安定化を図るため、市内畜産農家に対し、飼料価格高騰分相当額を補助する。

[担当課:生産振興課]

区分	補助単価/頭
乳用牛	22,000円以内
肉用牛(肥育)	10,000円以内
肉用牛(繁殖)・豚	2,000円以内



Ⅲ 補正内容 <物価高騰対策>



4 中小企業等に対する支援

1 中小企業等経営コスト削減支援事業費補助金 新規 1億 2,500万円

エネルギー価格等の高騰により影響を受けている事業者の経営コスト削減を図るため、市内中小企業等に対し、省エネルギー効果の高い設備の更新に要する経費の一部を補助する。 [担当課:産業チャレンジ課]

補助対象経費	補助率・上限	≪例:事業費450万円の場合(中小企業等)≫	
次の補助対象設備の更新に要する経費 ① 高効率照明(LED等) ② 空調設備 ③ 電気冷蔵庫・冷凍庫 ④ 機械設備等 ⑤ フォークリフト等	① 中小企業等 2/3以内(上限100万円) ② 小規模事業者 3/4以内(上限 25万円)	県補助額 300万円	市補助額 100万円
		事業者負担額 50万円	
県の「中小企業等経営コスト支援補助金」に市独自に上乗せ			

2 運送事業者・港湾運送事業者等事業継続支援金 4,460万 6千円

燃料価格の高騰により影響を受けている運送事業者等の負担軽減や、事業経営の安定を図るため、市内運送事業者や港湾運送事業者等に対し、支援金を給付する。 [担当課:産業チャレンジ課・産業みらい課]

運送	港湾運送	給付単価/台
トラック 軽貨物等	重機 トラック等	10,000円
運転代行	移送バス等	7,500円

3 生産性向上・賃金引上げ応援事業費補助金 新規 1,200万円

市内事業者の賃上げ・業務改善など労働環境の整備を推進するため、賃上げ環境の整備等を行う市内中小企業等に対し、設備投資等に要する経費の一部を補助する。 [担当課:産業チャレンジ課]

補助対象経費	補助率・上限	≪例:事業費700万円・国助成額600万円の場合≫	
国の「業務改善助成金」を活用し、次の生産性向上に資する設備投資等に要する経費 ・機器・設備の導入 ・経営コンサルティング など	1/10(上限60万円) (※)国助成額の1/10	国助成額 600万円	市補助額 60万円
		事業者負担額40万円	
国の「業務改善助成金」に市独自に上乗せ			

(※)国の「業務改善助成金」の助成率:3/4~9/10(事業場内最低賃金額等により異なる。)

Ⅲ 補正内容 <物価高騰対策>



5 地域公共交通・地域観光業等に対する支援

1 観光業需要回復支援事業費 **拡充** 1億 1,253万円

物価高騰により影響を受けている観光事業者等の事業経営の安定に向け、市内における観光需要の回復を図るため、市内宿泊施設の宿泊割引クーポンを発行するほか、**インバウンド需要の取込みに向け、いわきサンシャインマラソンを活用した誘客を促進する。**

[担当課:観光振興課]

● 宿泊割引クーポン

割引額	枚数
2,000円	2,000枚
5,000円	5,000枚
10,000円	4,500枚
合計	11,500枚



走り抜こう! 潮風香るフラの街いわきを!!
IWAKI SUNSHINE MARATHON

拡充内容 ▶ **インバウンドの誘客促進**
サンシャインマラソンへ台湾から100人を誘客(予定)

2 交通事業者車両維持支援金 7,325万円

燃料価格の高騰により影響を受けている交通事業者の事業経営の安定や、市民の安全な移動手段の確保を図るため、市内交通事業者に対し、車両維持のための支援金を支給する。

[担当課:都市計画課総合交通対策担当]

区分	給付単価 / 台
乗合バス	200,000円
貸切バス	100,000円
タクシー	50,000円

3 観光バスツアー誘客事業費 1,912万 6千円

物価高騰により影響を受けている観光事業者等の事業経営の安定や、観光交流人口の拡大を図るため、市内観光地等を訪れるバスツアーを実施する旅行会社等に対し、貸切バス借上げに要する経費の一部を補助する。

[担当課:観光振興課]

参加者数	補助単価	
	日帰り	宿泊
10～19人	25,000円	50,000円
20～29人	40,000円	85,000円
30人以上	50,000円	100,000円

IV 補正内容 <その他>

1 観光施設管理経費(石炭・化石館竪坑櫓解体事業)

7,726万 9千円

令和4年3月16日発生 of 福島県沖地震により被害を受けた石炭・化石館に設置されている竪坑櫓について、解体工事を行う。

継続費 1億 7,171万円(R5~6)

[担当課:観光振興課]



2 船舶給水設備移設事業費

4,824万 6千円

本市における水揚量の回復・拡大を図るため、小名浜地区流通加工機能強化施設の整備に併せ、回船誘致に必要となる船舶給水設備を整備する。

※ 船舶給水設備

: 出入港する船舶に航海中の生活用水を供給する設備。

[担当課:水産課]



3 風力関連産業推進事業費

3,165万 1千円

風力関連産業の集積を目指し、地域企業の更なる参入促進に向け、浮体式洋上風力発電事業の展望を調査・分析するとともに、風力発電産業における地域サプライチェーン体制の構築・市場形成に向けた事業可能性調査や、海外ビジネスマッチングを行う。

[担当課:産業みらい課]



4 こどもの安心・安全対策支援事業費補助金

1,452万 5千円

子どもの安全対策強化を図るため、市内指定障害児通所支援事業所に対し、送迎用バスの安全装置設置に要する経費の一部を補助する。

補助上限額

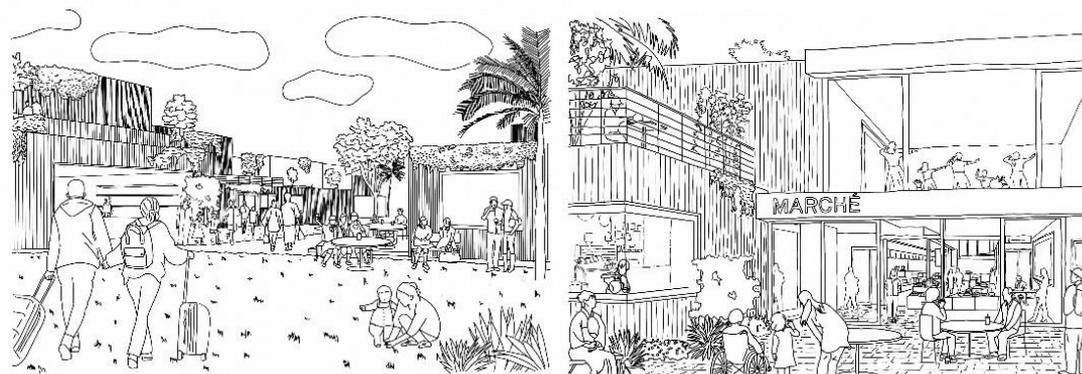
[担当課:障がい福祉課]

175,000円/台

5 (仮称)常磐地区交流拠点施設整備事業費

1,299万 1千円

(仮称)常磐地区交流拠点施設の整備に向け、PPP/PFI導入可能性調査の結果を踏まえ、公民連携の手法に基づく実施方針や要求水準書の作成等を行う。



(出典:新・いわき湯本温泉まちづくりビジョンブック)

継続費 2,842万 4千円(R5~6)

[担当課:創生推進課]

6 その他

△461万 3千円

事業名	概要	事業費
復興基金積立金 【担当課:財政課】	災害復旧・復興のための義援金を復興基金に積み立てる。	723万円
国民健康保険事業特別会計繰出金 【担当課:国保年金課】	国民健康保険税の本算定等に伴い、一般会計からの繰出金を補正する。	△1,184万 3千円

V 継続費・債務負担行為



◆ 継続費(一般会計・特別会計)

(単位：千円)

事業名		総額	年度	年割額
一般会計	(仮称)常磐地区交流拠点施設整備 PPP/PFIアドバイザー業務委託	28,424	R5	12,991
			R6	15,433
	石炭・化石館竪坑櫓解体事業	171,710	R5	77,269
			R6	94,441
特別会計 (競輪事業)	大型映像表示装置更新業務委託	368,720	R5	129,052
			R6	239,668

◆ 債務負担行為(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

事項名	年度	限度額
日本選手権競輪開催告知等業務委託	R5~6	54,605

第78回 日本選手権競輪 GI 開催決定
in いわき平競輪場

来年 2024 あの熱戦が再びいわき平で……

4/30(火) 5/1(水) 2(木) 3(金) 4(土) 5(日)



VI 一般会計款別歳出補正予算額

(単位:千円, %)



款	補正前の額	補正額	計	構成比
1 議会費	688,994		688,994	0.5
2 総務費	13,389,200	20,221	13,409,421	9.0
3 民生費	56,147,329	78,857	56,226,186	37.7
4 衛生費	18,877,446		18,877,446	12.7
5 労働費	129,700		129,700	0.1
6 農林水産業費	6,027,669	263,416	6,291,085	4.2
7 商工費	3,889,823	419,332	4,309,155	2.9
8 土木費	17,699,402	76,100	17,775,502	11.9
9 消防費	5,317,274		5,317,274	3.6
10 教育費	13,221,478	148,116	13,369,594	9.0
11 災害復旧費	107,404		107,404	0.1
12 公債費	12,178,619		12,178,619	8.2
13 諸支出金	10		10	0.0
14 予備費	500,000		500,000	0.3
歳出合計	148,174,348	1,006,042	149,180,390	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある(ⅦとⅧも同様)。



Ⅶ 一般会計性質別歳出補正予算額

(単位:千円, %)



科 目		補正前の額	補正額	計	構成比
1	人件費	23,176,094		23,176,094	15.5
2	物件費	28,805,969	409,629	29,215,598	19.6
3	維持補修費	3,947,093		3,947,093	2.6
4	扶助費	33,977,307		33,977,307	22.8
5	補助費等	17,355,154	552,780	17,907,934	12.0
建設事業費	6 普通建設事業費	12,648,207	48,246	12,696,453	8.5
	7 災害復旧事業費	107,404		107,404	0.1
	小計	12,755,611	48,246	12,803,857	8.6
8	公債費	12,178,619		12,178,619	8.2
9	積立金	2,269,278	7,230	2,276,508	1.5
10	投資及び出資金	1,597,108		1,597,108	1.1
11	貸付金	1,837,087		1,837,087	1.2
12	繰出金	9,775,028	△11,843	9,763,185	6.5
13	予備費	500,000		500,000	0.3
合 計		148,174,348	1,006,042	149,180,390	100.0



Ⅷ 一般会計歳入補正予算額

(単位:千円, %)



款	補正前の額	補正額	計	構成比
1 市 税	52,158,577		52,158,577	35.0
2 地 方 譲 与 税	1,397,515		1,397,515	0.9
3 利 子 割 交 付 金	15,912		15,912	0.0
4 配 当 割 交 付 金	118,231		118,231	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,688		60,688	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	738,409		738,409	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,118,954		9,118,954	6.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	138,725		138,725	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	82,692		82,692	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	318,776		318,776	0.2
11 地 方 交 付 税	16,220,017		16,220,017	10.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	51,000		51,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	679,277		679,277	0.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,485,774		2,485,774	1.7
15 国 庫 支 出 金	28,128,666	37,788	28,166,454	18.9
16 県 支 出 金	10,482,816	△9,949	10,472,867	7.0
17 財 産 収 入	375,823		375,823	0.3
18 寄 附 金	661,799	7,230	669,029	0.4
19 繰 入 金	8,632,815	958,506	9,591,321	6.4
20 繰 越 金	1,000,000		1,000,000	0.7
21 諸 収 入	4,967,463	12,467	4,979,930	3.3
22 市 債	10,340,419		10,340,419	6.9
歳 入 合 計	148,174,348	1,006,042	149,180,390	100.0